

災害時における生活必需品の確保に向けて 株式会社ダイユーエイトと協定締結

町は、株式会社ダイユーエイトと10月7日、役場で「災害時における物資供給の協力に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害時において、両者が緊密に連携し、被災者に対する迅速かつ円滑な物資の供給を図ることを目的としています。これにより、避難所などにおける生活必需品や応急対策に関わる資材などの、要請に基づく搬送および引き渡し

が可能となり、災害時における住民生活の確保と、応急対策活動の推進が図られます。

浅倉俊一代表取締役社長は「災害発生時には、生活に必要な物資を、町民の皆さまに迅速かつ円滑に供給できるよう尽力する」と話しました。

町では、引き続き、安全・安心のまちづくりに向け、危機管理体制の取り組みを強化していきます。



▲（左から）協定書を手にし、安全安心のまちづくりのため
気を引き締める高橋宣博町長と浅倉代表取締役社長

地域防災力強化を目指して 「いざという時役立つシニアの防災アプリ活用法」研修



▲タブレット端末を手に取り、アプリの操作方法や便利な機能を教わる住民自治協議会の役員の皆さん

各地区（桑折・睦合・伊達崎・半田地区）住民自治協議会の役員を対象とした防災アプリの研修会が9月26日、役場で行われました。

この研修は、ふくしまICT利活用推進協議会情報リテラシー向上事業を活用し、福島シニアネットの阿部幸雄代表を講師に迎え、「いざという時役立つシニアの防災アプリ活用法」について学びました。

災害情報が確認できる

「防災アプリ」や、情報共有化に役立つ「地図情報アプリ」などを、タブレット端末を実際に操作しながら研修し、有事の際に役立つ操作方法を身につけました。

参加者からは「役立つ情報の集め方が分かった」「音声検索はとても便利」などの声が聞かれました。住民自治協議会では、引き続き地域防災力強化に努めていきます。

地域の防災力を高める

自助・共助・公助による地域防災訓練



夜間訓練想定内容

福島県沖を震源とする
大規模地震が発生

- △ 震度6強を観測
- △ 停電発生
- △ 電話が繋がりにくい

災害対策本部設置

- ✓ 被災状況確認
- ✓ 避難所開設
- ✓ 防災協定団体と連携

大規模な災害が発生した場合に、町と住民自治協議会、防災協定締結団体などが一体となり、迅速かつ円滑な災害対応にあたることを目的とした、合同による地域防災訓練が10月1日、役場で行われました。

各種訓練を通して、桑折・半田地区住民自治協議会、町消防団、町社会福祉協議会、町建設業組合、株式会社ACDC、東日本電信電話株式会社との連携を確認するとともに、自助・共助・公助による地域全体の防災力向上を図りました。

また、福島テレビの斎藤恭紀気象予報士による防災講演を開き、これまで町で発生した地震・台風被害の解説や、今後の発生リスク、自分でできる災害への備えなどの説明により、防災意識の高揚を図りました。

避難所設営 訓練

町民の皆さんが協力し合いながら簡易テントなどを組み立て、コロナ禍における避難体制を確認しました。

電気自動車給電 訓練

（株）ACDCの協力のもと、電気自動車から照明などに給電しました。

照明設置・通信確保 訓練

町消防団と町建設業組合の協力のもと、避難所や災害現場の照明を確保する投光器設置訓練を実施。また、災害時、通常の回線が繋がりにくい状況でも、安定した通信ができるよう、東日本電信電話株式会社の衛星通信車を配備し、特設公衆電話を設置する通信確保訓練も行いました。

被災状況確認 訓練

東日本電信電話株式会社の協力のもと、県内で初となる「災害連携プラットフォーム」による訓練を実施。携帯電話を使って、現場から対策本部に写真や情報を送信すると、パソコンの地図上に表示されるシステムで、迅速な被災状況の確認や管理が可能となります。